



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月8日

上場会社名 リンテック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7966 URL https://www.lintec.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 真  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 兼 経理部長 (氏名) 柴野 洋一 (TEL) 03-5248-7713  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年11月26日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	125,640	12.7	11,729	85.4	12,255	97.5	8,792	111.4
2021年3月期第2四半期	111,486	△6.1	6,324	△9.0	6,204	△4.4	4,159	△8.4

(注) 包括利益2022年3月期第2四半期 13,592百万円(438.0%) 2021年3月期第2四半期 2,526百万円(7.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	121.59	121.51
2021年3月期第2四半期	57.55	57.50

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。詳細は添付資料9ページ「(会計方針の変更)」、11ページ「(セグメント情報)」をご覧ください

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	296,693	208,159	70.0
2021年3月期	280,262	197,350	70.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 207,647百万円 2021年3月期 196,847百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	39.00	—	39.00	78.00
2022年3月期	—	39.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	39.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	—	21,000	—	21,500	—	15,000	—	207.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等適用後の数値としているため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) MACTAC, INC.、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、添付資料9ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	76,659,440株	2021年3月期	76,630,740株
2022年3月期2Q	4,334,372株	2021年3月期	4,336,994株
2022年3月期2Q	72,311,896株	2021年3月期2Q	72,274,004株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・2021年5月10日に公表いたしました通期連結業績予想は修正しております。詳細につきましては、【添付資料】4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は、本日、当社ホームページ(<https://www.lintec.co.jp>)に掲載する予定です。

(決算説明会について)

当社では例年11月に第2四半期決算説明会を開催していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として本年も開催を中止します。その代替としてプレゼンテーション内容を録画し、2021年11月17日(水)午前11時に当社ホームページ(<https://www.lintec.co.jp/ir/library/financial.html>)にて動画配信する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体・電子部品関連製品が好調な需要に支えられ順調に推移したことに加え、他の製品についてもコロナ禍の影響を大きく受けた前年同期に比べて需要が回復したことにより総じて堅調に推移しました。

この結果、売上高は125,640百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は11,729百万円（同85.4%増）、経常利益は12,255百万円（同97.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,792百万円（同111.4%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等の適用により、売上高は6,188百万円減少しました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(印刷材・産業工材関連)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	55,238	64,239	9,001	16.3
印刷・情報材事業部門	42,290	48,649	6,358	15.0
産業工材事業部門	12,947	15,589	2,642	20.4
営業利益又は営業損失(△)	△934	1,150	2,085	—

(注) 2022年3月期の期首よりMACTAC AMERICAS, LLCの産業工材事業部門に関わる全ての製品を印刷・情報材事業部門へ移管しました。前第2四半期連結累計期間の実績は組み替えて記載しております。

当セグメントの売上高は64,239百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は1,150百万円（同一%）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

<印刷・情報材事業部門>

シール・ラベル用粘着製品は、国内では化粧品や飲料キャンペーン用などの需要は低調であったものの、食品や家電、自動車、通販関連の需要が堅調に推移しました。海外では米国、中国、アセアン地域において好調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は48,649百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

<産業工材事業部門>

国内外ともに、自動車用粘着製品やウインドーフィルム、装飾用フィルムなどの需要が大きく回復したほか、通販向け装置についても好調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は15,589百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

(電子・光学関連)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	41,893	44,680	2,787	6.7
アドバンストマテリアルズ事業部門	26,268	32,908	6,639	25.3
オプティカル材事業部門	15,624	11,771	△3,852	△24.7
営業利益	6,629	9,539	2,909	43.9

(注) 2022年3月期の期首より洋紙・加工材関連の一部製品を電子・光学関連へ移管しました。前第2四半期連結累計期間の実績は組み替えて記載しております。

当セグメントの売上高は44,680百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は9,539百万円（同43.9%増）となりました。

当セグメントの事業部門別の売上げの概況は次のとおりです。

<アドバンストマテリアルズ事業部門>

半導体関連粘着テープおよび関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープは、5G対応のスマートフォンやカーエレクトロニクス、テレワーク拡大に伴うパソコンなどの需要増加により好調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は32,908百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

<オプティカル材事業部門>

光学ディスプレイ関連粘着製品は、大型テレビやパソコン、スマートフォン用などの需要が増加したことにより堅調に推移しました。なお、売上高は収益認識会計基準適用の影響を受け大幅に減少しました。この結果、当事業部門の売上高は11,771百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

(洋紙・加工材関連)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	14,354	16,720	2,365	16.5
洋紙事業部門	6,969	7,551	582	8.4
加工材事業部門	7,385	9,169	1,783	24.2
営業利益	599	1,008	409	68.4

(注) 2022年3月期の期首より洋紙・加工材関連の一部製品を電子・光学関連へ移管しました。前第2四半期連結累計期間の実績は組み替えて記載しております。

当セグメントの売上高は16,720百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は1,008百万円（同68.4%増）となりました。

当セグメントの事業部門別の売上げの概況は次のとおりです。

<洋紙事業部門>

主力のカラー封筒用紙は前年同期並みであったものの、クリーンルームなどで使用される工業用特殊紙やファストフード向け耐油耐水紙の需要が回復しました。この結果、当事業部門の売上高は7,551百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

<加工材事業部門>

合成皮革用工程紙は車両用の需要が大幅に回復しました。また、電子材料用剥離紙やスポーツ・レジャー用の炭素繊維複合材料用工程紙も順調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は9,169百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は296,693百万円となり、前連結会計年度末に比べて16,430百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「現金及び預金」の増加	2,901百万円
・「受取手形、売掛金及び契約資産」の減少	△5,369百万円
・「棚卸資産」の増加	7,553百万円
・「流動資産その他」の増加	4,041百万円
・「有形固定資産」の増加	7,917百万円
・「のれん」の減少	△446百万円

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は88,533百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,621百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「流動負債その他」の増加 5,505百万円

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は208,159百万円となり、前連結会計年度末に比べて10,808百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「利益剰余金」の増加 5,938百万円
- ・「為替換算調整勘定」の増加 4,568百万円

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体・電子部品関連製品が好調な需要に支えられたことに加え、他の製品についても需要が回復したことにより、当初の想定を大きく上回る結果となりました。

当第3四半期以降につきましては、サプライチェーンの混乱や調達コストの上昇などの懸念材料はあるものの、売上高は引き続き堅調に推移すると見込んでいます。

このような状況を勘案し、2021年5月10日に公表いたしました2022年3月期の通期連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

2022年3月期通期連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	240,000	17,500	17,500	12,500
今回修正予想 (B)	255,000	21,000	21,500	15,000
増減額 (B - A)	15,000	3,500	4,000	2,500
増減率 (%)	6.3	20.0	22.9	20.0
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	235,902	17,030	16,770	11,407

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向および計画などに基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,823	64,725
受取手形及び売掛金	64,636	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	59,267
棚卸資産	38,432	45,986
その他	5,249	9,291
貸倒引当金	△45	△62
流動資産合計	170,098	179,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,235	38,018
機械装置及び運搬具（純額）	28,382	30,520
土地	11,327	11,578
建設仮勘定	1,398	3,008
その他（純額）	3,463	4,598
有形固定資産合計	79,807	87,724
無形固定資産		
のれん	16,981	16,535
その他	2,004	1,996
無形固定資産合計	18,986	18,531
投資その他の資産		
その他	11,487	11,344
貸倒引当金	△116	△116
投資その他の資産合計	11,371	11,228
固定資産合計	110,164	117,485
資産合計	280,262	296,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,835	44,581
短期借入金	1,516	1,369
1年内返済予定の長期借入金	1,217	1,231
未払法人税等	3,414	3,615
役員賞与引当金	53	29
その他	12,467	17,973
流動負債合計	63,506	68,801
固定負債		
長期借入金	2,546	1,958
環境対策引当金	111	111
退職給付に係る負債	15,431	15,405
その他	1,317	2,257
固定負債合計	19,406	19,732
負債合計	82,912	88,533
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,285	23,320
資本剰余金	26,907	26,943
利益剰余金	155,241	161,179
自己株式	△7,583	△7,579
株主資本合計	197,850	203,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	347
為替換算調整勘定	1,547	6,116
退職給付に係る調整累計額	△2,932	△2,680
その他の包括利益累計額合計	△1,002	3,783
新株予約権	99	93
非支配株主持分	403	417
純資産合計	197,350	208,159
負債純資産合計	280,262	296,693

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	111,486	125,640
売上原価	84,823	92,493
売上総利益	26,662	33,147
販売費及び一般管理費	20,337	21,418
営業利益	6,324	11,729
営業外収益		
受取利息	97	67
受取配当金	38	252
固定資産売却益	11	0
為替差益	—	224
受取保険金	19	3
その他	232	191
営業外収益合計	400	739
営業外費用		
支払利息	88	63
固定資産売却損	0	11
固定資産除却損	193	107
為替差損	142	—
支払補償費	10	7
その他	85	23
営業外費用合計	521	212
経常利益	6,204	12,255
特別利益		
投資有価証券売却益	30	13
負ののれん発生益	—	254
特別利益合計	30	267
税金等調整前四半期純利益	6,234	12,523
法人税、住民税及び事業税	2,328	3,884
法人税等調整額	△238	△162
法人税等合計	2,089	3,721
四半期純利益	4,145	8,801
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,159	8,792

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	4,145	8,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	△35
為替換算調整勘定	△1,966	4,571
退職給付に係る調整額	240	254
その他の包括利益合計	△1,618	4,790
四半期包括利益	2,526	13,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,538	13,578
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において買収したDURAMARK PRODUCTS, INC. (2021年4月1日付で買収、4月8日付でMACTAC, INC.へ名称変更) について、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客から原材料等を仕入れ、加工後、当該顧客に販売する有償支給取引については、従来は原材料等の仕入価格を含めた総額で収益を認識していましたが、原材料等の仕入価格を除いた加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

買い戻す義務を負っている有償支給取引については、従来は有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

輸出販売については、従来は船積基準により収益を認識していましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識する方法に変更しております。

販売協力金等の顧客に支払われる対価については、従来は販売費及び一般管理費として計上していましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,188百万円減少、売上原価は6,106百万円減少、販売費及び一般管理費は43百万円減少、営業利益は38百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2020-05号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間より、米国連結子会社において米国会計基準ASU第2020-05「リース」(以下、「本基準」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が744百万円増加し、流動負債の「その他」が247百万円及び固定負債の「その他」が526百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,238	41,893	14,354	111,486	—	111,486
セグメント間の 内部売上高又は振替高	23	24	5,868	5,916	△5,916	—
計	55,261	41,917	20,223	117,402	△5,916	111,486
セグメント利益又は損失(△)	△934	6,629	599	6,294	30	6,324

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。  
 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,239	44,680	16,720	125,640	—	125,640
セグメント間の 内部売上高又は振替高	35	19	6,391	6,446	△6,446	—
計	64,275	44,699	23,112	132,087	△6,446	125,640
セグメント利益	1,150	9,539	1,008	11,698	30	11,729

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。  
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「洋紙・加工材関連」に含めていた一部製品を「電子・光学関連」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「印刷材・産業工材関連」の売上高は869百万円減少、セグメント利益は25百万円減少し、「電子・光学関連」の売上高は4,998百万円減少、セグメント利益は5百万円減少し、「洋紙・加工材関連」の売上高は320百万円減少、セグメント利益は7百万円減少しております。